

エネルギー貿易はどのように「武器化」されるのか

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
研究戦略ユニット 担任補佐 研究理事
小林 良和

2022 年以降のロシア・ウクライナ紛争の深刻化や、第二次トランプ政権の発足後、外交上の目的のために石油や天然ガス等のエネルギー資源の貿易が制限される事例がみられるようになってきた。こうした、いわゆるエネルギー貿易の「武器化」は、これまでも国際エネルギー市場の不安定化要因となってきた。ただその武器化の形態は一樣ではなく、その手段や発動主体によって大きく2つのパターンがある。

一つは、輸出国と輸入国の間の非対称な貿易関係を活用するもので、その典型例が 1973 年にアラブ産油国が西側諸国に対して行った石油禁輸である。この石油禁輸は、アラブ諸国が当時の西側諸国の中東政策に異議を唱える目的で行われたが、当時これらの国々が中東産原油に大きく依存していたため、この禁輸は各国のマクロ経済や外交方針に大きな影響をもたらした。その他にも、例えばロシアは過去に、輸入国が代替供給源を手配しにくいパイプラインによる天然ガスの供給を意図的に制限してきた事例があり、エネルギー輸出国がエネルギー貿易を武器化する場合には、基本的にはその非対称な貿易関係を活用することが多い。

一方、エネルギー貿易の武器化は、エネルギーの輸出国に対しても発動されることがあり、その際に用いられてきた手法が、もう一つの武器化手法である国際的な金融ネットワークの活用である。その典型例が、2000 年代以降に米国がイランの石油輸出に課してきた経済制裁である。一般に、石油の貿易は米ドル建てで行われるため、その決済は米国の金融市場を経由して行われる。米国は元々イランの石油を輸入していなかったが、欧州や日本など第三国へのイランの石油輸出を停止させるため、イランとの石油貿易決済に関わる銀行の米ドルの決済全般を禁止し、またそれらの銀行による国際的な金融取引に用いる情報伝達システム(SWIFT)の利用にも制限をかけた。つまり米国は、石油貿易そのものを制限するというよりは、それを支える金融ネットワークの利用を制限したのである。米国の国際政治学者である Farrell と Newman よれば、こうした経済ネットワーク利用の制限を外交上の目的に使用することを、上記の非対称な貿易関係の活用と区別して、「相互依存の武器化(weaponized interdependence)」と概念づけているが、これはグローバル化によって経済的な相互依存が進んだ現代ならではの新たなエネルギー貿易の武器化手法といえる。

現在の第二次トランプ政権は、ロシアなど特定の対象国に対する外交的な圧力をかけるために、その対象国とのエネルギー貿易を行う第三国に対し、対米輸出時の追加関税をかけるという、さらに新しい方法を編み出した。ただこの手法は、第三国による米国市場への高い輸出依存度を梃子にしているという点で、エネルギー輸出国が用いる非対称な貿易関係利用の一形態といえるだろう。第一次トランプ政権は、対象国と第三国とのエネルギー貿易を制限する際には上記の金融ネットワ

ークに基づく制裁を多用していただけない、この手法の変更は注目に値する。

これまでエネルギー貿易の武器化は主にこれらの二つの手法に依拠してきたが、今後はエネルギー貿易を支える情報インフラへのサイバー攻撃なども新たな武器化の手段となるかもしれない。日本の化石燃料輸入量は将来的に徐々に減少していくと見込まれているものの、エネルギー供給の大部分を輸入に頼る状況は当面続くと考えられる。エネルギー貿易の武器化に対する対応策を講じること決して容易ではないが、不測の事態に備えて調達先の多様化やシステムの冗長性確保を着実に進めておくことが、その影響を少しでも和らげる上では依然として重要である。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp